

# 第3次 京都府雇用創出・就業支援計画

平成21年12月  
商工労働観光部

## 1 計画策定の趣旨

これまで京都府では、平成14年12月に策定した「京都府雇用創出・就業支援計画」（以下「第1次計画」という。計画期間：平成14～17年度）に基づき、緊急雇用対策（臨時雇用の創出）による雇用の下支え等に取り組むとともに、平成17年12月に策定した「新京都府雇用創出・就業支援計画」（以下「第2次計画」という。計画期間：平成18～21年度）に基づき、京都ジョブパークを中心とした常用雇用等安定的な就業支援等の取組を進めてきたところです。

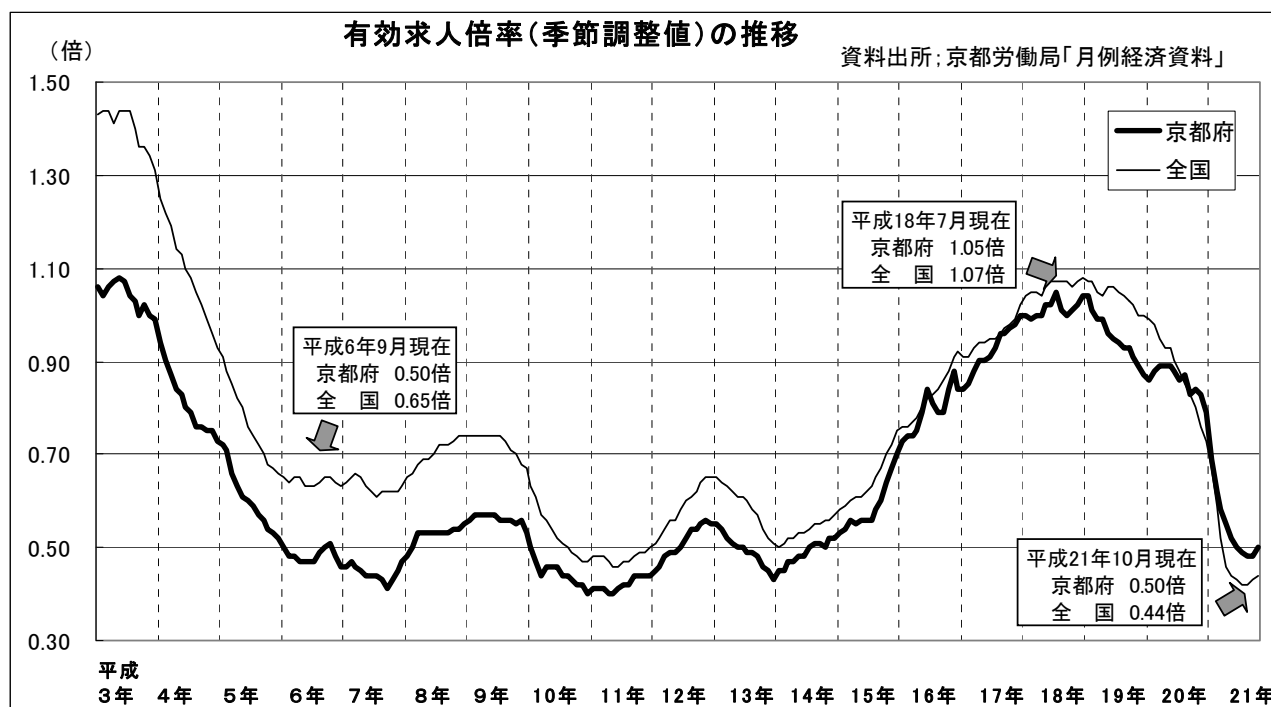
しかしながら、世界的な金融・経済危機などの影響により、平成20年秋以降、雇用情勢が急速に悪化し、中高年齢者、子育て中の女性や一人親家庭の方、障害のある方、教育・就労環境等により就職が困難となっている方など、社会的に弱い立場の方々の雇用環境が一層厳しさを増すとともに、若年者の就職も厳しい状況が続いています。

特に若年者等については、フリーターやニート状態にある方、本人の不安定な就労環境の問題だけでなく、将来の社会経済活動に与える影響も懸念されています。

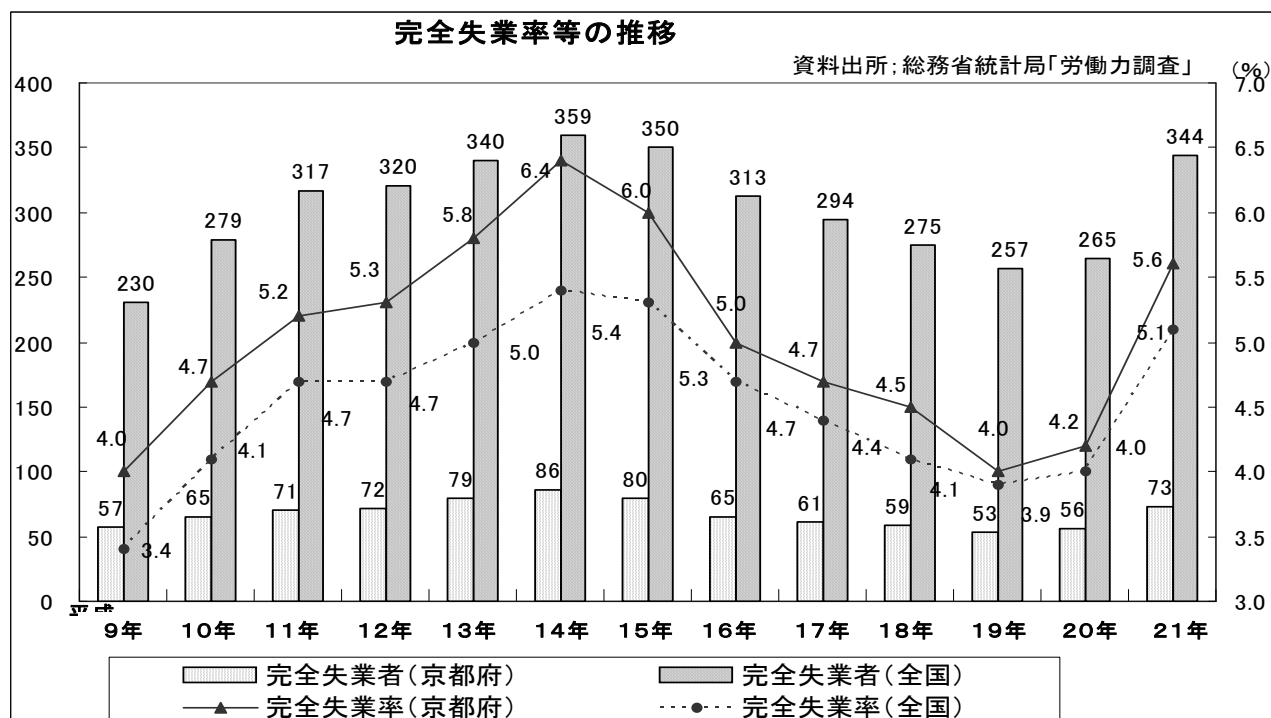
このため、引き続き常用雇用等安定的な就業機会の創出を図るとともに、総合的な支援ネットワークの構築や、雇用のセーフティネットの整備、中小企業等の雇用の維持・拡大、将来を見据えた人づくりなどを進める計画を策定し、雇用を取り巻く社会経済情勢の変化等を踏まえながら、新たな課題の解決に向けた施策の具体化を図り、府民の皆様が地域でいきいきと活躍できる就業・雇用環境づくりを推進してまいります。

## 2 京都府の雇用情勢

府内の有効求人倍率は、平成18年7月の1.05倍をピークに低下傾向にあり、特に平成20年秋以降は急速に悪化し、平成21年10月現在では0.50倍（正社員は0.31倍）という非常に厳しい状況にあります。



また、府内の完全失業率は、平成20年平均で4.2%でしたが、平成21年7～9月平均では5.6%に悪化しています。完全失業者数も、平成20年平均で5万6千人でしたが、平成21年7～9月平均では7万3千人に増加しています。



(注) ・各数値については、各年平均 (ただし平成21年のみ、京都府は7～9月平均数値、全国は10月数値)  
 ・単位について、完全失業率は(%)であり、完全失業者は、京都府は(千人)、全国は(万人)である。

### 3 施策の取組状況

「第1次計画」に基づき、産業振興等による常用雇用（1年を超える、または期間の定めのない雇用）の拡大を図るとともに、不況の続く和装・伝統産業分野や、求人の少ない建設業、林業労働者、中高年齢者の雇用を確保するため、府民ニーズや地域ニーズを踏まえた緊急雇用対策を推進することにより、雇用創出目標57,000人に対し、実績は65,000人を超えて達成し、雇用の下支えにも大きな役割を果たしました。

しかし、そのうちの約半数が臨時的雇用だったことを踏まえ、「第2次計画」では、30,000人の常用雇用の創出を目標とし、企業誘致などによる地元雇用の創出・拡大と、京都ジョブパークを中心とした就業支援の取組などを積極的に推進し、平成20年度末現在で、25,000人を超える常用雇用を実現しています。

#### 【第1次計画(平成14～17年度)の実績】

(単位:人)

区分	雇用創出目標	14年度	15年度	16年度	17年度	最終実績	達成率
雇用の受け皿づくり ＜仕事をおこす＞	15,000	2,307	3,704	3,821	5,167	14,999	100.0%
緊急雇用対策 ＜仕事をつくる＞	28,000 超	9,132	10,277	10,382	4,993	34,784	124.2%
雇用のミスマッチの解消 ＜仕事につなぐ＞	14,000	2,747	3,077	4,172	6,079	16,075	114.8%
合計	57,000 超	14,186	17,058	18,375	16,239	65,858	115.5%

## 【第2次計画(平成18～21年度)の進捗状況】

(単位:人)

区 分	雇用創出目標	18年度	19年度	20年度	21年度 (目標)	合計 (⑱+⑲+⑳)	達成率
就業機会の創出・拡大	15,000 超	4,111	4,122	4,109	4,500	12,342	82.3%
人材育成・就業支援	15,000 超	4,482	4,539	4,413	6,500	13,434	89.6%
合 計	30,000 超	8,593	8,661	8,522	11,000	25,776	85.9%

## 4 現状と課題

これまで第2次計画に基づき、常用雇用の創出に向けた取組を進めてきたところですが、有効求人倍率の悪化や完全失業者の増加など、府内の雇用情勢が急激に厳しさを増す中、正規雇用者と非正規雇用者間での賃金等の処遇の格差や、年齢間や地域間、業種間などにおいて格差や将来の社会経済・生活に対する不安感などが生じており、京都府の支援体制を強化するとともに、国や市町村等の関係機関と連携し「オール京都」で、緊急の雇用対策を講じるとともに、引き続き常用雇用等安定的な雇用の実現に向け、府内地域の実情や求職者の状況に応じた、新たな雇用の創出や就業支援など、きめ細かな雇用対策を講じることが求められています。

特に、中高年齢者、子育て中の女性や一人親家庭の方、障害のある方、教育・就労環境等により就職が困難となっている方など、いわゆる社会的に弱い立場にある方の雇用情勢は、就職件数が伸び悩むなど、一段と厳しさを増しており、雇用の場の維持・確保を図るとともに、誰もが安心して就労できるよう、就業・雇用環境を整備することが重要です。

また、製造業や介護福祉サービス業、農林水産業など特定業種における雇用のミスマッチによる人材不足の問題や、不安定な就業状態にあるフリーターや就職も進学もしていない若年無業者（ニート）が依然として多いこと、脆弱な職業観・職業能力などに起因する早期離職の問題なども生じており、少子・高齢社会の進展に伴い、労働力人口が減少している中で、人材不足分野での就業促進・職場定着支援や新産業の振興等による雇用の場の創出を図るとともに、早期に安定的な就業に繋がらなくても、将来を見据え、京都の未来を担う人づくりを進めていくことも大きな課題です。

### 京都府の就業構造の推移

平成19年調査において、雇用者数は平成14年調査と比べて約4万2千人増加した。内訳をみると、**正規労働者が約2万2千人減少**している一方、**不安定雇用労働者が約6万4千人増加**している。

【雇用者の内訳】

(単位:人)

	雇用者	正規就労者 (役員を含む)	非正規就労者					非正規 雇用率 <small>(非正規就労者 役員を除く雇用者)</small>	
			パート・アルバイト	派遣	契約・嘱託	その他	非正規 雇用率 <small>(非正規就労者 役員を除く雇用者)</small>		
									パート・ アルバイト比率
平成19年	1,117,500	699,500	417,400	299,000	26.8% (全国1位)	25,900	68,800	23,700	40.0% (全国2位)
平成14年	1,075,200	721,100	353,200	267,100	24.8% (全国1位)	12,900	52,700	20,500	35.5% (全国2位)
⑱－⑭	42,300	△ 21,600	64,200	31,900	1.9%	13,000	16,100	3,200	4.5%

資料出所:総務省統計局「就業構造基本調査」(京都府分)

## 5 施策の基本方向

### - 人づくりを通じて京都の未来づくりを -

- ・「人づくり」と「産業づくり」を積極的に推進し、安心して暮らせる社会の実現
- ・ひとり一人の能力が花開く、就業支援の強化
- ・緊急雇用対策で厳しい時代を乗り越える

第3次計画では、施策の基本方針として、

1 常用雇用等安定的な就業機会の拡大に向けた取組を、引き続き推進します。

2 誰もが安心して就労できるよう、社会的に弱い立場の方の就業・雇用環境をセーフティネットとして整備します。

3 将来を見据え、未来の京都を担う人づくりを進め、人材不足分野への就業促進やキャリア形成支援を強化します。

4 国や市町村、産業・労働、教育など各界の関係機関とのネットワークを構築し、各種の取組を、地域の実情に応じ、切れ目なく、総合的に展開します。

5 新産業創出等による産業振興により、地域における新たな雇用創造を積極的に展開します。

6 京都を支える中小企業の雇用の維持・拡大を支援します。

<特> 現下の厳しい雇用情勢を踏まえ、計画期間前期の概ね2年間は、市町村と連携して、将来の常用雇用に繋がるような、短期的・臨時的な雇用創出等、雇用の下支えも併せて推進します。

また、施策の展開に当たっては、

- ◎ 企業・職場における人権教育の推進を図り、公正採用の推進のため、周知・啓発に努めます。
- ◎ 本府の実状に即した効果的な経営支援、雇用創出、就業支援など、切れ目のない経済・雇用対策を推進するため、「オール京都」体制で、機動的に展開します。
- ◎ 他のアクションプラン等に基づく関連施策とも連携しながら、積極的な展開を図ります。

## 6 主要な施策

### (1) 常用雇用等安定的な就業機会の創出

#### ① 京都ジョブパークでの総合的な就業支援の実施

- 平成19年4月に開設した「京都ジョブパーク」において、国（京都労働局・ハローワーク）と一体となって、相談から職業紹介、職場定着までのワンストップサービスの機能強化を図り、若年者、中高年齢者、子育て中の女性や一人親家庭の方、障害のある方、教育・就労環境等により就職が困難となっている方などへのきめ細かな就業支援を推進します。
- 就職後のフォローアップ等、定着に向けた支援を充実し、早期離職の防止に努めます。

#### ② 若年者就業支援対策の一層の推進

- 京都ジョブパーク・若年者コーナーの専門サービスの充実を図り、正規雇用を希望するフリーターや学卒未就職者の常用雇用化を支援するとともに、ミスマッチ解消に努めます。
  - ・就職に直結したフリーター向けセミナーの充実
  - ・フリーターを対象としたインターンシップ・職場体験事業の充実
  - ・民間労使が協力して取り組む就業支援事業との連携強化
  - ・臨床心理士等による就職悩み相談の充実
  - ・職場実習付き職業訓練（日本版デュアルシステム）の促進 など
- 就業を希望しているものの行動に移せないニートやひきこもり状態にある方等の職業的自立支援をNPOや若者サポートステーション等と連携しながら進めます。
  - ・ニートやひきこもり状態にある方のための職業相談の実施や相互交流できる場、職業体験の場づくり
  - ・ニートやひきこもり状態にある方の自立支援を行っているNPO等と連携して、職業意識の醸成を目的としたセミナーの開催
  - ・インターネットを活用した就職のための在宅学習の支援
  - ・能力等に応じた職業訓練の実施 など
  - ・いわゆる社会的ひきこもりの当事者である青少年に対する支援策として、職親制度のさらなる普及と活用につなげる「若年職親人材バンク」の検討 など
- 産・学・公連携による府内高校生・大学生向け就職支援体制の整備を進めます。
  - ・地元企業と高校生・大学生との交流を促進するため、地元就職に向けた就職支援体制の整備 など

#### 【関連するアクションプラン】

##### ◇青少年すこやか育成プラン（府民生活部 青少年課）

- ・青少年の社会的ひきこもりからの自立（回復と社会参加）を支援
- ・職親事業の充実 など

### ③中高年齢者の再就職等支援

- 京都ジョブパーク・ミドル・シニアコーナー等の専門サービスの充実を図り、リストラ等により非自発的に離職した中高年齢者や正規雇用経験のない年長フリーター等、厳しい雇用環境にある方の再就職・転職支援に努めます。
  - ・中高年齢者の採用拡大のため、京都ジョブパークと京都労働局の連携による求人開拓の強化
  - ・再就職・転職を支援するため、中高年齢者限定の再就職面接会や各種セミナーの開催
  - ・能力アップと職業観の醸成を図るため、年長フリーター向け実践訓練の実施
  - ・「団塊の世代」が持つ豊富な職業経験や専門知識・技能等を活かして取り組む仕事づくり活動への支援
  - ・中小企業の技能向上支援やものづくりを目指す若年人材を育成するため、熟練技能・経験を有した中高年齢者を中小企業や学校に派遣するシステムの整備など

### ④子育て中の女性や一人親家庭の方等の再就職等支援

- 京都ジョブパークの女性再就職支援コーナーや母子家庭等自立支援コーナー等の専門サービスの充実を図り、育児や介護等のために離職した方等、厳しい雇用環境にある方の再就職・転職支援に努めます。
  - ・一人ひとりの生活実態等に応じた採用拡大のため、京都ジョブパークと京都労働局の連携による求人開拓の強化
  - ・再就職等に向けたセミナー、研修等の実施
  - ・男女共同参画センター、母子家庭等自立支援センター、マザーズハローワーク等関係機関との連携による各種支援情報の提供 など

### ⑤障害のある方の就労支援

- 京都ジョブパーク・はあとふるジョブカフェを中心に、依然として雇用環境の厳しい障害のある方の就労支援、職場定着支援、普及啓発等の施策を総合的に進め、民間企業における法定雇用率1.8%の早期達成と、これを超える実雇用率2%を目指します。
  - ・企業実習から定着支援まで、一人ひとりの状況に対応したきめ細かな支援の充実
  - ・福祉就労から一般就労への移行支援を一体的に実施するため、労働、福祉、教育等の各関係分野の連携の強化
  - ・障害のある方の採用拡大のため、京都ジョブパークと京都労働局の連携による実習受入企業の開拓等の強化
  - ・法定雇用率未達成企業への働きかけ、啓発活動の強化
  - ・中小企業等における特例子会社制度等の普及促進
  - ・ハローワーク、市町村や障害者就業・生活支援センター、福祉施設、特別支援学校等とのネットワークづくりの推進
  - ・企業の採用インセンティブを高めるための取組の充実
  - ・障害のある方の職業訓練機会や職域の拡大を図るため、一般就労に向けた職業訓練の充実
  - ・在宅就労促進のためのIT等のスキルアップ支援 など

**【関連するアクションプラン】**

- ◇障害者自立支援計画（健康福祉部 障害者支援課）
  - ・一般就労に向けた取組の促進
  - ・IT等を活用した在宅就労への支援 など
- ◇京都府障害者就労支援プラン（商工労働観光部 総合就業支援室）
  - ・雇用拡大の環境づくり（優良企業知事表彰等）
  - ・地域の社会資源を活かしたきめ細やかな支援 など

**⑥留学生等の就職支援**

- 府内大学の留学生等の海外人材の定着促進を図るため、京都ジョブパーク・海外人材ジョブカフェ（京都駅ビル9階 京都府国際センター内）において、相談窓口を設けるとともに、経済産業省の「アジア人財資金構想・高度実践留學生育成事業」（平成19～22年度）を活用した研修やインターンシップなどきめ細かい就業支援を行い、留学生等と京都企業とのマッチング機能の構築を進めます。

**【関連するアクションプラン】**

- ◇KYOの海外人材活用プラン（知事直轄組織 国際課）
  - ・留学生等の就業のためのマッチング機能の構築
  - ・留学生等の受入のための住環境整備 など

**⑦農林水産業への就職支援**

- 京都ジョブパーク・農林水産業コーナー等の支援機能を充実します。
  - ・就農希望者が、仕事内容を理解できる研修や就業体験の実施
  - ・仕事への意欲醸成、開発力・経営力開発に向けた取組の実施
  - ・就農や就業を希望する方達と農村地域との結びつきを促進するイベントの開催
  - ・府と市町村等の関係機関連携による、きめ細かな就農支援体制の整備
  - ・農村地域、森林整備の担い手育成の推進
  - ・農業法人設立の促進や農商工連携の推進等、新たな雇用を生み出す仕掛けづくり など

**【関連するアクションプラン】**

- ◇農業ビジネス支援アクションプラン（農林水産部 担い手支援課）
  - ・農業経営継承支援
  - ・実践農場開設、農業法人への就職推進 など
- ◇農のあるライフスタイル実現プロジェクト（農林水産部 農村振興課）
  - ・農村地域への移住・定住の推進
  - ・過疎化・高齢化集落の再生 など
- ◇緑の公共事業アクションプラン（農林水産部 林務課）
  - ・将来の林業の担い手となる新規就業者の育成支援 など



## ⑧介護・福祉サービス業への就職支援

- 京都ジョブパーク・福祉人材コーナー（福祉カフェ）等の支援機能の充実など、福祉人材4,000人確保事業を推進します。
  - ・京都労働局や福祉関係機関とも連携しながら、福祉職場未経験者への福祉・介護職の仕事へのきめ細かな就業相談、資格取得相談の実施
  - ・介護・福祉分野の仕事を理解できる研修や就業体験の実施
  - ・介護労働従事者の雇用環境改善に向けた取組の充実 など

### 【関連するアクションプラン】

#### ◇介護・福祉サービス人材確保プラン（健康福祉部 介護・福祉事業課）

- ・人材確保のための人材プラットフォームの構築
- ・専門性・スキルアップ向上支援のための研修ネットワークの構築
- ・事業所における雇用確保等に対する支援 など

## ⑨地域における雇用開発・就業支援の推進

- 府北部地域等での就職を希望する方に対し、京都ジョブパーク・北部サテライトを核として、情報提供や相談、セミナーの実施等による支援を充実し、U・J・Iターンの就職等を促進します。
- 市町村やハローワークと連携しながら、企業説明会・セミナー等の事業を充実します。
- 企業立地補助制度の活用（企業誘致の推進）により、地元雇用、特に正規雇用・障害者雇用の促進を図ります。
- 国の制度と連携しながら、市町村と一体となって、雇用情勢が特に厳しい地域における雇用開発の取組や、雇用の創出に向けた意欲の高い地域の自発的な取組、産業の枠を越えた地域の雇用吸収力を高める取組を支援します。

### 【関連するアクションプラン】

#### ◇戦略的な企業誘致の推進プラン（商工労働観光部 企業立地推進課）

- ・誘致企業に対して地元雇用促進等のための補助を実施。特に正規雇用、障害者雇用の場合は、厚く補助し、雇用を促進
- ・雇用のための企業立地促進融資 など

#### ◇中小企業金融対策プラン（商工労働観光部 経営支援課）

- ・経営活力融資 など

## (2) 社会的に弱い立場の方の雇用のセーフティネットの整備

- 高等技術専門校を中心に、中高年齢者、障害のある方などの職業訓練内容を充実・強化し、スキルアップを図るとともに、京都ジョブパークや市町村・福祉等の関係機関と連携した就業支援を展開します。
- 就職活動、雇用のための前提条件となる生活支援（長時間預かり保育の充実、家族介護の支援、住宅の確保など）を充実し、子育て中の女性や一人親家庭の方などの就業支援を推進します。
- 京都ジョブパーク及び北部サテライトに設置した「求職者総合支援センター」を拠点に、生活・就労相談を地域で展開する「地域ジョブパーク事業」を充実します。
- 京都ジョブパークと京都労働局の連携による求人開拓を強化し、企業応援団登録企業との連携を通じて、若年者、中高年齢者、子育て中の女性や一人親家庭の方、障害のある方、教育・就労環境等により就職が困難となっている方などの、採用拡大を促進するとともに、関係機関の連携を強化し、きめ細かな就業支援を一層充実します。

## (3) 未来の京都を担う人づくりの推進

- 京都未来を担う人づくりサポートセンターを中心に、産学公連携により、中小企業の中核人材・即戦力人材を育成します。
- 地域社会における公共活動を産・官・学・民の各セクターで広く担うための新たな「地域公共人材」のキャリアパスを開発し、地域の未来を担う人材を育成します。
- 京の名工の指導により、伝統産業を支える職人さんを養成するほか、観光、農林水産業を担う人材を積極的に育成します。
- 「丹後・知恵のものづくりパーク」「北部産業技術支援センター・綾部」を中核として、基礎教育から研究開発まで、北部地域の地場ものづくり産業のニーズに応じた、技術力の向上や人材の育成、産学公連携による新たなチャレンジなどを支援します。
- ポストドクターや高い専門性を有する企業OB等、中小企業の課題解決に繋がる人材を育成します。
- 中小企業において求められる、幅広い業務に対応できる人材を育成するため、経営力・技術力・営業力・生産力等の中小企業力向上を図る効果的な研修プログラムを開発・普及します。
- 平成22年4月再編の府立高等技術専門校を中心に、ものづくり・地域産業を担う人材育成等の職業訓練や、離職者向け訓練の充実を図るとともに、京都ジョブパークと連携した就業支援を一層推進します。
- 行政や産業・労働、教育の各界が総ぐるみとなって、起業力の醸成などの「社会人教育」や、若年者の職業人としての意識（職業観、就労観）の醸成や労働法制知識の習得等を図る「キャリア教育」を充実します。

#### 【関連するアクションプラン】

- ◇産学公連携の促進による新産業の創生プラン（商工労働観光部 ものづくり振興課）
  - ・北部地域における人材育成支援
  - ・映画・映像産業分野での人材育成事業の実施 など
- ◇和装・伝統産業振興プラン（商工労働観光部 染織・工芸課）
  - ・匠の公共事業を推進し、和装・伝統産業分野での貴重な技術の継承、次代を担う人材の育成等を実施 など
- ◇緑の公共事業アクションプラン（農林水産部 林務課）
  - ・間伐など森林整備を担う林業就業者の育成支援 など
- ◇府立学校キャリア教育推進プラン（教育庁 高校教育課）
  - ・高校生段階で将来を見通した勤労観・職業観をはぐくむ教育内容の充実（キャリア教育サポーターの派遣や体験活動の推進など） など

#### （４）総合的な支援ネットワークの構築による推進体制の充実

- 経済関係団体、労働関係団体、行政等のトップが一堂に会する「京都雇用創出活力会議」を核として、「オール京都」体制で、効果的な経済・雇用対策を検討します。
- 「京都雇用創出活力会議」のもと、４つのネットワークを構築し、具体の施策を展開します。

##### ①総合就業支援ネットワーク（仮称）

国（京都労働局・ハローワーク）、（独）雇用・能力開発機構（ポリテクセンター）、京都商工会議所（京都府地域ジョブ・カードセンター）や京都ジョブパーク、高等技術専門校、京都未来を担う人づくりサポートセンター等関係機関の連携による、新たな「京都モデル」として、職業能力開発等の人づくりから相談、就職、職場定着、就業環境の整備まで、働きたい方の就業を一体的に支援します。

##### ②雇用創出促進ネットワーク（仮称）

国（京都労働局）、市町村、中小企業技術センターや京都ジョブパーク、経済関係団体などの関係機関の連携により、新産業創出、企業誘致、起業・創業支援、求人開拓等の事業を総合的に実施します。

##### ③地域雇用開発ネットワーク（仮称）

国（京都労働局・ハローワーク）、市町村、各広域振興局、京都ジョブパーク・北部サテライト、丹後・知恵のものづくりパーク、北部産業技術センター・綾部、経済関係団体などの関係機関の連携により、地域の実情に応じた、活力ある魅力的な地域づくりを推進します。

##### ④就業・生活支援ネットワーク（仮称）

国（京都労働局・ハローワーク）、市町村（福祉事務所含む）、各広域振興局（保健所・土木事務所含む）や京都ジョブパーク（北部サテライト含む）、各種支援機関の連携により、就業支援と生活支援を併せて、総合的に実施します。

- 京都府においては、府域の実情に応じた効果的な雇用創出、就業支援等の具体策を協議、調整するための推進体制を整備するとともに、各ネットワークの区分ごとに、部局横断的に専門部会を設置し、他のアクションプランと連携しながら、施策を推進します。

## (5) 新産業創出等による雇用の拡大

- 健康・福祉、コンテンツ（映画・映像等）、文化、環境、バイオ、ナノテク、試作産業分野や農商工連携分野など、今後雇用拡大が見込まれる「新京都ブランド分野」への重点投資により、新産業創出・育成を進めます。
- 環境対応技術で京都経済を牽引するエコ産業の創出（エコ住宅リフォームや省エネ設備製造等）を図り雇用を拡大します。
- 医療・介護、農林水産業など、新たな成長産業として期待される事業を積極的に支援し、雇用創造を図り、医師、看護師、介護分野の人材確保や第1次産業等の担い手を確保します。
- 産学公連携による新産業の創出に努めます。（低炭素社会の実現等に貢献するグローバル産学官連携拠点の整備など）
- 起業・創業や事業承継、事業拡大・異業種への進出を支援するとともに、大きな雇用吸収力や地域経済への波及効果をもたらすものづくりベンチャーを育成します。
- 地域の課題（高齢者支援、子育て支援、環境・資源の保全、商店街の活性化など）に対応した地域ビジネス、コミュニティビジネスの振興を図り、地域の活性化を通して雇用を創出します。

### 【関連するアクションプラン】

- ◇産学公連携の促進による新産業の創生プラン（商工労働観光部 ものづくり振興課）
  - ・産学公連携による京都府中北部地域のものづくり産業振興プロジェクトの推進
  - ・地球環境に貢献する京都の強みを生かした環境関連産業の育成
  - ・中小企業の第二創業や創造的中小企業の創業・育成
  - ・映画・映像の若手クリエイターを対象としたビジネスチャンスの仕掛け作りなど
- ◇中小企業金融対策プラン（商工労働観光部 経営支援課）
  - ・創業・経営承継支援融資 など
- ◇農業ビジネス支援アクションプラン（農林水産部 担い手支援課）
  - ・「きょうと農商工連携応援ファンド」事業の推進
  - ・農商工連携等の支援拠点として「農業ビジネスセンター（仮称）」を設置
  - ・新たな「京野菜等生産法人」の設立を推進 など
- ◇女性発・地域元気力「わくわく」プラン（府民生活部 男女共同参画課）
  - ・女性チャレンジ相談及び女性チャレンジオフィスによる起業家の創出促進
  - ・起業等を目指す女性の交流サロンの開催 など
- ◇和装・伝統産業振興プラン（商工労働観光部 染織・工芸課）
  - ・匠の公共事業を推進し、和装・伝統産業分野での職人さんの仕事づくり等を実施
- ◇緑の公共事業アクションプラン（農林水産部 林務課）
  - ・森林整備による雇用の創出 など

## (6) 京都を支える中小企業の雇用の維持・拡大

- 産学公連携のもと、雇用調整助成金など国の制度とも協調しながら、休業中の従業員のスキルアップ研修等人材育成の充実・強化を図ります。
- 誰もが働きやすい環境の整備に向け、公労使で連携して策定する「仕事と生活の調和行動計画（仮称）」に基づき、中小企業でも取り組みやすいワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、関係機関等と連携した合同労働相談の実施など、労働相談の充実・強化に努めます。
- 京都ジョブパーク・企業応援団の中小企業の人材確保・人材育成に向けた企業向けサービスを充実するとともに、企業内で行われる職業能力向上や人材育成が、安定的な雇用の下で行われるよう支援します。
- 府内企業がその経営の安定を図りつつ、雇用の維持・確保、正社員化に積極的に取り組めるよう、「オール京都」体制で支援します。
- 中小企業再生支援融資を推進し、厳しい経営環境にある中小企業の従業員の雇用維持・確保を図ります。

### 【関連するアクションプラン】

- ◇未来っ子いきいき応援プラン（健康福祉部 子ども未来課）
  - ・多様な働き方に対応した保育サービス等の子育て支援策の充実
  - ・ワークライフバランスの推進 など
- ◇中小企業金融対策プラン（商工労働観光部 経営支援課）
  - ・中小企業再生支援融資による従業員の雇用維持・確保 など

## (特) 計画期間前期の概ね2年間は、市町村と連携して、緊急的に雇用の創出・下支えを推進

- 京都府緊急雇用対策基金を活用し、緊急雇用対策を実施します。
  - (1) 地域づくり、仕事づくり緊急雇用対策
    - ・地域の環境整備・維持等による仕事づくり
    - ・広域振興局等で、各地域のニーズを踏まえた、緊急雇用創出につながる事業
    - ・中高年齢者や障害のある方等を対象とした緊急の雇用機会の創出 など
  - (2) 人づくり緊急雇用対策
    - ・未来を担う人づくり事業の推進
    - ・介護・福祉分野等人材不足分野への就業推進事業
    - ・大学新卒者等を対象とした就職支援セミナーやミニ企業説明会の開催 など
  - (3) 市町村への支援
    - ・地域のニーズに応じた雇用対策事業を実施する市町村への補助 など
- その他、国の緊急雇用対策事業と連携した府独自の支援事業を実施します。

## 7 計画期間

平成22年度（2010年度）から平成25年度（2014年度）までの4年間とします。（ただし、計画期間内であっても、社会経済情勢等の変化に応じて、必要な見直しを行います。）

## 8 計画目標

本プランに盛り込んだ雇用創出・就業支援施策や、各種人材育成事業等の取組により、計画期間内に「**常用雇用4万人の就業**」を目指します。

※ その他、厳しい雇用情勢の下、将来の常用雇用化を目指し、「雇用のセーフティネット整備1万人（社会的に弱い立場の方の職業訓練、緊急雇用創出支援など）」や「**京都の未来を担う人づくり1万人**（伝統産業の職人や中小企業の中核人材、地域公共人材の育成など）」についても推進します。

また、数値では示せませんが、働く方の労働環境の改善、各種支援のためのネットワークの構築、地域の活性化に向けた取組など、府民の皆様が地域でいきいきと活躍できる就業・雇用環境づくりを強力に進めてまいります。

☆ 施策の体系

【主な課題】

- 安定的な雇用の実現に向けた、きめ細かな雇用対策
- 人材不足分野での就業促進
- 社会的に弱い立場にある方の  
・雇用の場の維持・確保  
・就業・雇用環境の整備
- 雇用の場の創出
- 職場定着の促進
- 将来を見据えた人づくり
- 緊急の雇用対策

ポイント

関連するアクションプランと連携して施策展開

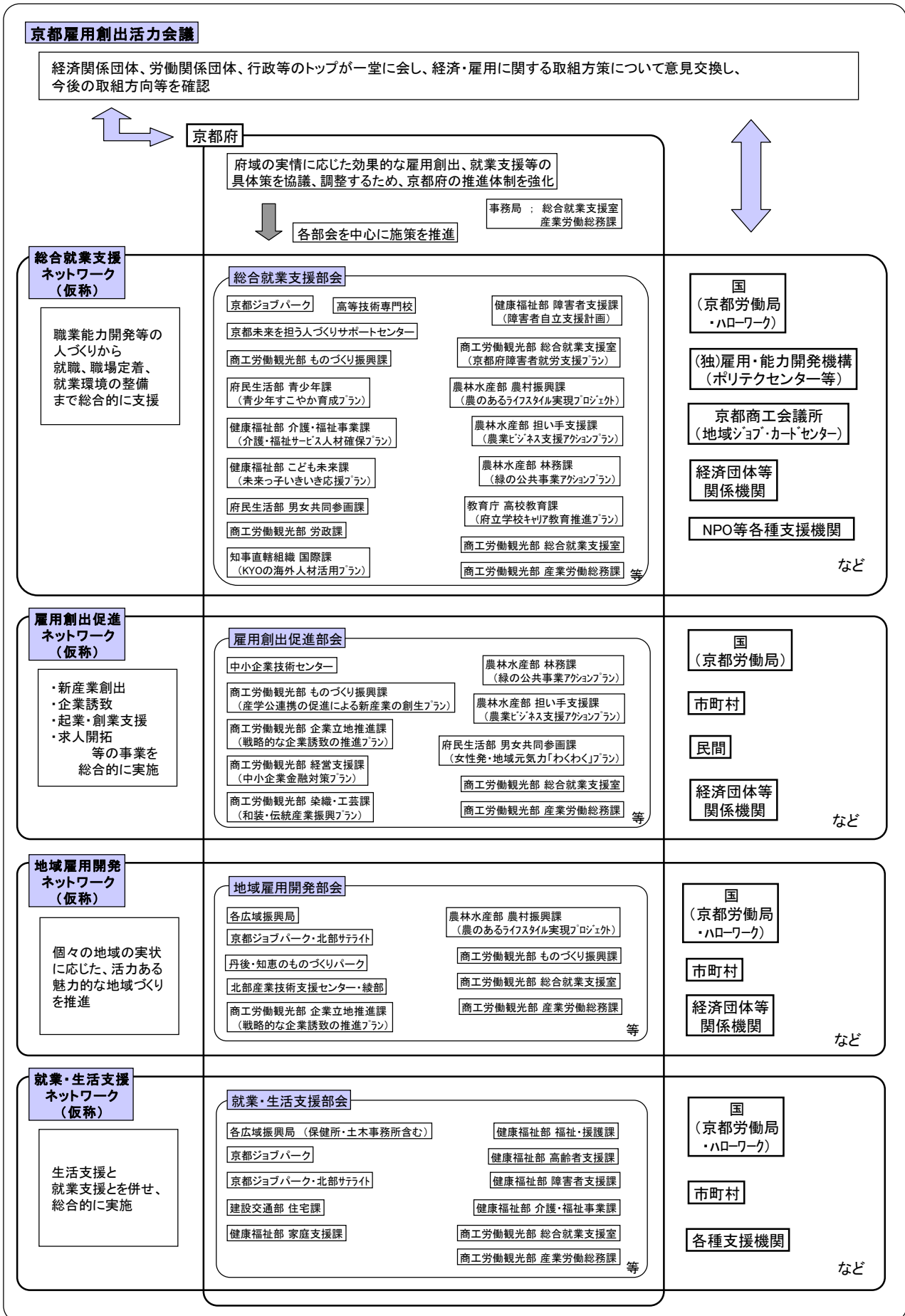
- ・青少年すこやか育成プラン
- ・障害者自立支援計画
- ・京都府障害者就労支援プラン
- ・KYOの海外人材活用プラン
- ・農業ビジネス支援アクションプラン
- ・農のあるライフスタイル実現プロジェクト
- ・介護・福祉サービス人材確保プラン
- ・未来っ子いきいき応援プラン
- ・女性発・地域元気力「わくわく」プラン
- ・戦略的な企業誘致の推進プラン
- ・中小企業金融対策プラン
- ・産学公の連携の促進による新産業の創生プラン
- ・和装・伝統産業振興プラン
- ・緑の公共事業アクションプラン
- ・府立学校キャリア教育推進プラン など

【基本方向】

- 1 常用雇用等安定的な就業機会の拡大
    - ・京都ジョブパークでの総合的な就業支援等（若年者、中高年齢者、子育て中の女性、一人親家庭の方、障害のある方、教育・就労環境等により就職が困難となっている方、留学生等や、農林水産業・介護・福祉サービス業への就職支援）
    - ・地域における雇用開発・就業支援の推進（U・J・Iターン促進、企業誘致、市町村支援等） など
  - 2 社会的に弱い立場の方の雇用のセーフティネットの整備
    - ・職業訓練内容の充実によるスキルアップ
    - ・就職活動、雇用の前提条件となる生活支援
    - ・生活・就労相談事業の充実
    - ・採用拡大に向けた求人開拓の強化 など
  - 3 未来の京都を担う人づくりの推進
    - ・中小企業の中核人材・即戦力人材の育成
    - ・地域の未来を担う地域公共人材の育成
    - ・伝統産業や観光、農林業を担う人材の育成
    - ・丹後・知恵のものづくりパーク等における、ものづくり産業のニーズに応じた人材育成
    - ・高等技術専門学校における、職業訓練の充実
    - ・社会人教育、キャリア教育等の充実 など
  - 4 総合的な支援ネットワークの構築による推進体制の充実
    - ・「オール京都」体制で効果的な対策を検討
    - ・総合就業支援ネットワーク（仮称）
    - ・雇用創出促進ネットワーク（仮称）
    - ・地域雇用開発ネットワーク（仮称）
    - ・就業・生活支援ネットワーク（仮称）
    - ・府庁内でも部局横断的に施策を推進 など
  - 5 新産業創出等による雇用の拡大
    - ・新京都ブランド産業分野や成長産業への重点投資や、産学公連携による新産業創出
    - ・起業・創業、事業拡大等の支援
    - ・地域ビジネス等の振興 など
  - 6 京都を支える中小企業の雇用の維持
    - ・国の制度と協調した人材育成等の支援
    - ・中小企業が取り組みやすいワーク・ライフ・バランスの推進
    - ・京都ジョブパークでの企業向けサービスの充実
    - ・雇用維持・確保を図る融資制度の充実 など
- <特> 計画期間前期の概ね2年間は、市町村と連携して、雇用の下支えを推進
- ・京都府緊急雇用対策基金を活用した各種支援事業の実施
  - ・その他、国の緊急雇用対策事業と連携した府独自の支援事業の実施 など

# 総合的な支援ネットワークのイメージ

～「オール京都」体制で機動的に施策展開～





(参 考)

### 第3次京都府雇用創出・就業支援計画関連の主なアクションプラン

	プランの名称(所管課)	関連内容 (公表資料等から抜粋)
雇用創出・雇用維持分野	産学公連携の促進による新産業の創生プラン (商工労働観光部 ものづくり振興課)	・産学公連携による京都府中北部地域のものづくり産業振興プロジェクトの推進 ・地球環境に貢献する京都の強みを生かした環境関連産業の育成 ・中小企業の第二創業や創造的中小企業の創業・育成 ・映画・映像の若手クリエイターを対象としたビジネスチャンスの仕掛け作り など
	戦略的な企業誘致の推進プラン (商工労働観光部 企業立地推進課)	・誘致企業に対して地元雇用促進のための補助を実施。特に正規雇用、障害者雇用については、厚く補助し、雇用を促進。 ・雇用のための企業立地促進融資 など
	中小企業金融対策プラン (商工労働観光部 経営支援課)	・中小企業再生支援融資による従業員の雇用維持・確保 ・経営活力融資 など
	農業ビジネス支援アクションプラン (農林水産部 担い手支援課)	・農工商連携等の支援拠点として「農業ビジネスセンター(仮称)」を設置 ・新たな「京野菜等生産法人」の設立を推進 など
	女性発・地域元気力「わくわく」プラン (府民生活部 男女共同参画課)	・女性チャレンジオフィスの運営 ・起業を目指す女性の交流サロンの開催 など
	和装・伝統産業振興プラン (商工労働観光部 染織・工芸課)	・匠の公共事業を推進し、和装・伝統産業分野での職人さんの仕事づくり等を実施 など
	緑の公共事業アクションプラン (農林水産部 林務課)	・間伐など森林整備を担う林業就業者の育成支援 ・森林整備による雇用の創出 など
就業支援・環境整備分野	青少年すこやか育成プラン (府民生活部 青少年課)	・青少年の社会的ひきこもりからの自立(回復と社会参加)を支援 ・職親事業の充実 など
	未来っ子いきいき応援プラン (健康福祉部 こども未来課)	・多様な働き方に対応した保育サービス等の子育て支援策の充実 ・ワークライフバランスの推進 など
	障害者自立支援計画 (健康福祉部 障害者支援課)	・一般就労に向けた取組の促進 ・IT等を活用した在宅就労への支援 など
	京都府障害者就労支援プラン (商工労働観光部 総合就業支援室)	・雇用拡大の環境づくり(優良企業知事表彰等) ・地域の社会資源を活かしたきめ細やかな支援 など
	農業ビジネス支援アクションプラン (農林水産部 担い手支援課)	・農業経営継承支援 ・実践農場開設、農業法人への就職推進 など
	農のあるライフスタイル実現プロジェクト (農林水産部 農村振興課)	・農村地域への移住・定住の推進 ・過疎化・高齢化集落の再生 など
	介護・福祉サービス人材確保プラン (健康福祉部 介護・福祉事業課)	・人材確保のための人材プラットフォームの構築 ・専門性・スキルアップ向上支援のための研修ネットワークの構築 ・事業所における雇用確保等に対する支援 など
人づくり分野	KYOの海外人材活用プラン (知事直轄組織 国際課)	・留学生等の就業のためのマッチング機能の構築 ・留学生等の受入のための住環境整備 など
	産学公連携の促進による新産業の創生プラン (商工労働観光部 ものづくり振興課)	・北部地域における人材育成支援 ・映画・映像産業分野での人材育成事業の実施 など
	和装・伝統産業振興プラン (商工労働観光部 染織・工芸課)	・匠の公共事業を推進し、和装・伝統産業分野での貴重な技術の継承、次代を担う人材の育成等を実施 など
	府立学校キャリア教育推進プラン (教育庁 高校教育課)	・高校生段階で将来を見通した勤労観・職業観をはぐくむ教育内容の充実 (キャリア教育サポーターの派遣や体験活動の推進など) など

## 参 考 委員名簿

(※)は作業部会メンバー

参与(座長)	久本 憲夫(※)	京都大学大学院経済学研究科教授
メンバー	大竹 文雄	大阪大学社会経済研究所教授
	岡本 博公	大学コンソーシアム京都インターシッ <sup>®</sup> 事業推進室代表幹事 (同志社大学商学部教授)
	川勝 正樹	京都府町村会事務局長
	龍 不可止	京都商工会議所中小企業経営相談セン <sup>®</sup> ター所長
	佐藤 博治	京都府労働保険事務組合連合会副会長 京都府社会保険労務士会副会長
	竹内 一二三	京都府市長会事務局長
	中村 信子	(株)エン <sup>®</sup> ロイ総合研究所専務取締役主席研究員
	原田 紀久子	(NPO法人)アントレ <sup>®</sup> レナ <sup>®</sup> シッ <sup>®</sup> 開発セン <sup>®</sup> ター理事長
	細田 一三(※)	日本労働組合総連合会京都府連合会会長
	向井仲 和美(※)	京都経営者協会専務理事
	濃野 二三男	京都府農業会議事務局長
	宗田 好史	京都府立大学大学院生命環境科学研究科准教授
	杉本 一久	(社)京都府保育協会理事(三室戸保育園長)
	津崎 桂子	京都私立病院協会事務局長
	浜田 きよ子	高齢生活研究所代表
	オブザーバー	待鳥 浩二

## 参 考 委員会開催経過

推進会議	日 時	場 所	出席者	議 題
第1回	7/ 3(金)10:00	京都テルサ	12名	第3次計画策定について
作業部会	8/ 3(月)15:00	京都テルサ	3名	骨子案検討
第2回	8/ 6(木)10:00	京都テルサ	11名	骨子案検討
作業部会	8/25(火)10:00	京都テルサ	3名	中間案検討
第3回	9/ 8(火)15:00	京都テルサ	9名	中間案検討
第4回	11/18(水)13:30	京都テルサ	8名	最終案検討